

男性も育児参加できるワーク・ライフ・バランス企業へーこれからの時代の企業経営ー（ポイント）

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）とは？

働く人が仕事上の責任を果たそうとすると、仕事以外の生活でやりたいことや、やらなければならないことに取り組めなくなるのではなく、両者を実現できる状態のこと。



男性も育児参加できる働き方をすすめるには、従業員全員のワーク・ライフ・バランスの推進が重要

男性も育児参加できる働き方の必要性とそのメリット

企業にとっての必要性

従業員のニーズへの対応

仕事も家庭も大切にしたいという男性の声や共働きの増加に対応する必要

多様な人材の活用

女性の活躍で企業の力を高めるために男女とも子育てできる働き方が必要

仕事時間と生活時間のバランスの実現

働きすぎによる従業員の健康状態の悪化、家庭への影響は企業にとって損失

CSR（企業の社会的責任）の遂行

多様性の尊重やワーク・ライフ・バランスへの取組は企業の社会的評価を高める。

企業にとってのメリット

優秀な人材の確保・定着

希望するライフスタイルを実現できる環境は、優秀な人材を惹きつける。

従業員の意欲の向上、生産性の向上

従業員の職場環境に対する満足感を高め、意欲と能力を引き出す。

仕事の内容や進め方の見直し、効率化

業務配分の見直しや情報の共有化など、仕事の効率化のきっかけとなる。

男性も育児参加できる働き方を可能とする取組

- 企業理念・企業風土
仕事と生活のバランス実現を企業理念化
- トップの姿勢や取組
- 管理職や従業員の意識改革
- 人事制度面の工夫
休業等を利用した場合の評価・昇格における取扱いのルール化
- 労働時間管理面の工夫
ノー残業デー、一斉消灯等
- 要員管理や仕事の管理
代替要員の確保、仕事や情報の共有化
- 従業員への情報提供
制度を利用した事例の紹介等

男性が育児参加できるワーク・ライフ・バランス

推進協議会開催要綱

1 趣旨

我が国においては、男女ともに育児・介護など家庭を大切にしながら充実した職業生活を営むことのできる雇用環境の整備が求められている。特に、子育て世代において、仕事と生活のバランスのとれたライフスタイルを重視する男性が増えてきている。

企業内で基幹的役割を担うことの多い男性が育児参加できるようにするためには、育児休業等の休暇制度のみならず、日常的な育児参加を可能とするような柔軟な働き方や短くて効率的な働き方によるワーク・ライフ・バランスの実現が必要である。

このため、行政と経営者団体が連携し、企業経営者、経営者団体、有識者の参集を求め、企業経営の視点から、男性が育児参加できるようなワーク・ライフ・バランスの取れた働き方の必要性とそのメリット、男性が育児参加できるようなワーク・ライフ・バランスの取れた働き方を可能とする取組等について検討、提言することにより、企業経営者の理解を深め、男性が育児参加できるようなワーク・ライフ・バランスの普及を図っていくこととする。

2 検討・提言内容

- (1) 男性が育児参加できるようなワーク・ライフ・バランスの取れた働き方の必要性とそのメリット
- (2) 男性が育児参加できるようなワーク・ライフ・バランスの取れた働き方を可能とする取組
- (3) その他

3 運営

- (1) 男性が育児参加できるワーク・ライフ・バランス推進協議会（以下、「協議会」という。）は雇用均等・児童家庭局長が企業経営者、経営者団体、有識者の参集を求めて開催する。
- (2) 協議会には、必要に応じて関係者の出席を求めることができる。
- (3) 協議会の座長は、参集者の中から互選により選出し、座長代理は、必要に応じて座長が指名する。
- (4) 協議会の庶務は、雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課で行う。

男性が育児参加できるワーク・ライフ・バランス推進協議会参集者名簿

(業種別 50 音順、敬称略)

氏 名	役 職
うつみ ふさこ 内海 房子	NECラーニング株式会社 代表取締役執行役員社長
おおや かずこ 大矢 和子	株式会社資生堂 執行役員 企業文化部長
おかむら ただし 岡村 正	株式会社東芝 取締役会長
かわぐち ひとし 川口 均	日産自動車株式会社 常務執行役員
きたしろ かくたろう 北城 恪太郎	日本アイ・ビー・エム株式会社 代表取締役会長
なかの ひさし 中野 久	株式会社損害保険ジャパン 取締役常務執行役員
ふじしげ さだよし 藤重 貞慶	ライオン株式会社 代表取締役社長
みずこし さくえ 水越 さくえ	株式会社セブン&アイ・ホールディングス 常務執行役員
やまざき まさお 山崎 雅男	東京電力株式会社 常務取締役
きりく たかし 紀陸 孝	社団法人日本経済団体連合会 専務理事
もぎ ひろし 茂木 洋	東京商工会議所 常務理事
やまざき かつや 山崎 克也	全国中小企業団体中央会 常務理事
あべ まさひろ 阿部 正浩	獨協大学経済学部 助教授
さとう ひろき 佐藤 博樹	東京大学社会科学研究所 教授
おおたに やすお 大谷 泰夫	厚生労働省雇用均等・児童家庭局長